事務事業調書	No	212	課 名	社会福祉課	起 案 者	岡田有峰
平成23年度			係 名	高齢福祉係	決 裁 者	清水信行
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	
事務事業名	高齢者デイサービス事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 4 人にやさしいまちづくり	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-5-35
		総合計画以外の計画	第5次安城市高齢者保健福祉計画
		関連する総合計画の施策	
性質区分	市の内部事務事業	法定受託事務	無
根拠法令	無		
実施方法	全部委託	委託先	(安城市福祉事業団)
実施期間	開 始 平成元年度	経 過 22年目	終 了 期 間
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	デイサービスセンター利用者が	～になる	快適で安心な介護が受けられる
事務事業の内容	建物保険や一般庁用器具等の購入			
事務事業進捗状況	各センターにおける建物管理や備品購入等を行い、高齢者等に利用しやすい施設を心掛ける。			
改善・対策の履歴	介護保険外措置者は介護保険適用に移行し、平成19年度の福祉事業団への運営委託事業費は無くなる。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		6,183	5,697	27,218	24,856	33,876	15,847	27,291
	財 源 計 a		5,430	4,944	26,465	24,103	33,123	15,094	26,161
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他( )	0	0	0	0	0	0	0
		一 般 財 源	5,430	4,944	26,465	24,103	33,123	15,094	26,161
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
	職 員 人 件 費 d		753	753	753	753	753	753	1,130
	内 訳	従 事 職 員 数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.15
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	高齢者デイサービス事業委託	見込(単位)	1.00	0.00	1.00	1.00
				実績b(単位)	0.00	1.00	1.00	
		指標名(単位)	一式(式)	活動の総事業費f 実績	0	24,856	15,847	
				単位コストg=f÷b 実績	0.00	24,856.00	15,847.00	
	活動②	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名（活動内容）		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
成果	成果1	施設等利用者人数(中央を除く５施設の1日平均利用者数)（人）	見込(単位)	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績(単位)	16.70	14.80	15.44	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	0.00	目標達成年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			見込(単位)				
			実績(単位)				
			達成状況				
		目標成果指標値		目標達成年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	老朽化した機器を更新することにより、安全で安心なサービスを提供することができる。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	施設利用は、介護保険制度に移行
	成果1，2	施設利用は、介護保険制度に移行

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	・安全で効果のあるデイサービス業務を継続するため、必要に応じ備品設備等の更新を図っていく。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	デイサービス事業の有用性を踏まえ、今後のあり方を実施団体の社会福祉協議会(平成２０年度までは社会福祉事業団）と検討していく。